

平成31年度
(2019年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

平成31年度

市立病院事業会計予算書

議案第33号

平成31年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	300床
(2) 年間患者数	
入院	92,232人
外来	199,200人
(3) 一日平均患者数	
入院	252人
外来	830人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益		9,164,229	
第1項	医業収益		7,581,984	
第2項	医業外収益		1,577,245	
第3項	特別利益		5,000	
		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	9,173,089		
第1項	医業費用	9,031,650		
第2項	医業外費用	136,439		
第3項	特別損失	5,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額614,260千円は、過年度分損益勘定留保資金610,072千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,188千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	3 3 3, 7 0 7
第 1 項	都補助金	8 3, 2 0 0
第 2 項	出資金	5 0, 0 0 0
第 3 項	寄附金	5 0 0
第 4 項	基金積立金利息	6
第 5 項	企業債	2 0 0, 0 0 0
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	9 4 7, 9 6 7
第 1 項	建設改良費	4 0 1, 2 6 0
第 2 項	助産師、看護師貸付金	8 5 2
第 3 項	企業債償還金	4 9 9, 7 4 6
第 4 項	基金積立金	5 0 6
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金	4 5, 6 0 3

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	120,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 20 年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	80,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 7 6 3, 6 3 5 千円 |
| (2) 食糧費 | 1 0 0 千円 |
| (3) 交際費 | 3 0 0 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、50, 000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2, 078, 523千円と定める。

平成31年2月26日 提出

日野市長 大坪 冬彦

平成31年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額		
1 病院事業 収 益				千円 9,164,229		
	1 医業収益				7,581,984	
		1 入院収益			4,851,403	
			入 院 収 益		4,851,403	
		2 外来収益			2,449,994	
			外 来 収 益		2,449,994	
		3 その他 医業収益			280,587	
			室 料 差 額 収 益		103,571	
			公衆衛生活動収益		91,144	
			医 療 相 談 収 益		41,337	
			受託検査施設利用収益		199	
			そ の 他 医 業 収 益		44,336	
		2 医業外収益				1,577,245
			1 受取利息 及び配当金			47
				預 金 利 息		47
			2 国庫補助金			2,032
	国 庫 補 助 金				2,032	
	3 都補助金				385,732	
			都 補 助 金		385,732	
	4 負担金 交付金				900,000	
			負 担 金 交 付 金		900,000	
	5 他会計 補助金				50,000	
			他 会 計 補 助 金		50,000	
	6 その他 医業外収益				139,288	
		不 用 品 売 却 収 益		100		
		そ の 他 医 業 外 収 益		139,188		
	7 長期前受金 戻 入			100,146		
長 期 前 受 金 戻 入			100,146			

備 考					
					千円
入院収益					
52,600 円 (患者1人1日当たり収入) × 252 人 (1日平均患者数) × 366 日					
外来収益					
12,300 円 (患者1人1日当たり収入) × 830 人 (1日平均患者数) × 240 日 (端数調整あり)					
特室料					
特定健診料	43,800	予防接種料	22,200	乳がん検診料ほか	25,144
人間ドック料	24,651	脳ドック料	5,670	育児相談料	1,416
個人健康診断料	9,600				
文書料	30,000	新生児介補料	4,680	その他	9,656
臨床研修費等補助金					
市町村公立病院運営事業補助金			357,950		
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか			27,782		
救急指定増嵩経費	366,938	保健衛生行政経費	79,368		
高度医療増嵩経費	107,261	小児医療経費	177,334		
リハビリテーション増嵩経費	107,616	企業債償還金(利息)	61,483		
病院事業会計補助金		(院内保育所運営経費	19,000	経営基盤強化対策経費	31,000)
レントゲンフィルム売却代					
駐車場使用料		37,200	医師・看護職住宅使用料	27,600	
休日全夜間診療事業受託料		28,000	その他	46,388	
建物	86,640	器械	13,506		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円
				9,173,089
	1 医業費用			9,031,650
		1 給与費		4,763,635
			給 料	1,437,805
			(医 師 給)	316,733
			(看 護 師 給)	777,460
			(医 療 技 術 員 給)	224,686
			(事 務 員 給)	118,926
			手 当	1,427,485
			(医 師 手 当)	544,840
			(看 護 師 手 当)	620,209
			(医 療 技 術 員 手 当)	174,785
			(事 務 員 手 当)	87,651
			賃 金	990,794
			(医 師 給)	535,200
			(看 護 師 給)	151,200
			(医 療 技 術 員 給)	109,620
			(事 務 員 給)	194,774
			法 定 福 利 費	543,796
		退 職 給 付 費	112,688	
		賞与引当金繰入額	251,067	
	2 材料費		2,027,353	
		薬 品 費	1,189,793	
		診 療 材 料 費	770,318	
		給 食 材 料 費	62,685	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,557	

備 考					
					千円
医師 53 人 看護職員 227 人 医療技術職員 59 人 一般行政職員 26 人					
扶養手当	26,820	特殊勤務手当	385,492	宿日直手当	34,696
地域手当	243,799	管理職手当	84,228	期末・勤勉手当	458,006
住居手当	5,040	時間外・休日勤務手当	122,627	児童手当	16,062
通勤手当	20,629	夜間勤務手当	30,086		
共済組合負担金 ほか 退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)					
内服薬 129,750 外用薬 40,854 注射薬 783,789 試薬等 235,400					
診療材料ほか 給食材料 60,822 食器等 1,500 その他 363					
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,734,689
			厚 生 福 利 費	1,209
			報 償 費	7,670
			旅 費 交 通 費	1,200
			職 員 被 服 費	3,600
			消 耗 品 費	45,030
			消 耗 備 品 費	6,140
			光 熱 水 費	163,180
			燃 料 費	144
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	3,750
			修 繕 費	115,690
			保 險 料	21,723
			手 数 料	45,518
賃 借 料	178,361			
使 用 料	23,870			
委 託 料	1,095,713			

備		考			
千円					
職員健康診断料 ほか					
運営協議会委員謝礼 ほか					
普通旅費					
白衣ほか					
施設用品ほか					
事務用品 ほか					
電気	88,800	ガス	44,880	水道	29,500
ガソリン					
会議賄費					
印刷製本					
建物施設等	56,100	CT線管球	16,800	医療用機械器具	42,790
病院・勤務医賠償責任保険		13,622		産科医療補償掛金	5,600
				その他	2,501
洗濯代	29,526	人材紹介手数料	5,600	その他	10,392
機器	51,176	医師・看護職住宅借上げ		53,758	基準寝具等 22,000
その他	51,427				
下水道使用料	23,770	高速道路使用料		50	駐車場使用料 50
医療事務業務		249,472	駐車場管理業務		8,102
設備維持管理業務		242,525	職員健康診断業務		5,556
医療機器保守業務		135,027	児童一時預かり業務及び総合相談業務		10,914
患者給食業務		97,473	医療機器等整備支援業務		3,300
特殊検査業務		38,844	歯科口腔外科技工業務		4,194
看護補助業務		56,309	管理用機器保守業務		6,960
物品管理システム運營業務		74,844	電話設備保守業務		974
医療廃棄物処理業務		28,936	情報システム運用支援業務		9,418
託児室運營業務		17,158	その他		105,707

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経費)	通信運搬費	7,462
			諸会費	3,360
			貸倒引当金繰入額	1,500
			交際費	300
			雑費	9,169
			4 減価償却費	467,715
		建物減価償却費	186,792	
		構築物減価償却費	2,641	
		器械備品減価償却費	138,282	
		リース資産減価償却費	140,000	
		5 資産減耗費	7,500	
		たな卸資産減耗費	2,500	
		固定資産除却費	5,000	
		6 研究研修費	30,758	
		謝金	2,909	
		図書費	5,500	
		旅費	6,600	
		研究雑費	15,749	

備 考			
			千円
電話料	4,055	宅配便	100
郵送料	2,400	テレビ受信料	280
インターネット	610	その他	17
日本医師会等	1,287	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
東京産婦人科医会等	202	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会	170	東京都病院薬剤師会等	350
全国自治体病院協議会等	269	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	60	その他	922
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費ほか	2,255	敷金精算	750
医師確保料	3,000	その他	3,164
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	4,500	その他	1,000
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 136,439
		1 支払利息		115,439
			企 業 債 利 息	113,889
			長 期 借 入 金 利 息	550
			一 時 借 入 金 利 息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		21,000
			消費税及び地方消費税	21,000
	3 特別損失			5,000
		1 過年度損益 修 正 損		5,000
			過年度損益修正損	5,000

備	考
	千円
一般会計からの長期借入金利息分	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円
				333,707
	1 都 補 助 金			83,200
		1 都 補 助 金		83,200
			都 補 助 金	83,200
	2 出 資 金			50,000
		1 他 会 計		50,000
		出 資 金	他 会 計 出 資 金	50,000
	3 寄 附 金			500
		1 寄 附 金		500
			寄 附 金	500
	4 基金積立金利息			6
		1 基金積立金利息		6
			基 金 積 立 金 利 息	6
	5 企 業 債			200,000
	1 企 業 債		200,000	
		企 業 債	200,000	
6 助産師、看護師			1	
貸付金返還金	1 助産師、看護師		1	
	貸付金返還金	助産師、看護師貸付金返還金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円
				947,967
	1 建設改良費			401,260
		1 有形固定資産		170,000
		購 入 費	有形固定資産購入費	170,000
		2 改 良 費		91,260
			修 繕 費	91,260
		3 リース債務		140,000
		償 還 金	リース債務償還金	140,000
	2 助産師、看護師			852
	貸 付 金	1 助産師、看護師		852
		貸 付 金	助産師、看護師貸付金	852

備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)	
企業債償還金(元金分)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
建物施設等	
医療機器等リース料	
認定看護師資格取得支援	

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 499,746
		1 企業債償還金		499,746
			企 業 債 償 還 金	499,746
	4 基金積立金			506
		1 基金積立金		506
			基 金 積 立 金	506
	5 他会計からの長期 借入金償還金			45,603
		1 他会計からの長期 借入金償還金		45,603
				他会計からの長期借入金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 614,260 千円は、過年度分損益勘定留保資金

備 考	
	千円
元金分	
市立病院整備基金	
一般会計からの長期借入金元金分	

610,072 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,188 千円で補てんする。

平成31年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 8,860
減価償却費	467,715
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	62,688
修繕引当金の増減額	△ 15,000
賞与引当金の増減額	2,918
貸倒引当金の増減額	1,500
長期前受金戻入額	△ 100,146
受取利息及び配当金	△ 47
支払利息及び企業債取扱諸費	115,439
未収金の増減額	△ 34,176
未払金の増減額	△ 163,152
たな卸資産の増減額	2,500
その他の支出	△ 37,506
小計	298,873
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△ 115,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,481
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 241,260
国庫補助金等による収入	83,200
貸付による支出	△ 852
貸付金の回収による収入	1
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 499,746
他会計からの出資による収入	50,000
その他の長期借入金の返済による支出	△ 45,603
リース債務償還による支出	△ 123,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,349
資金増加額(又は減少額)	△ 393,273
資金期首残高	925,112
資金期末残高	531,839

平成30年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	4,680,928		
(2) 外来収益	2,353,483		
(3) その他医業収益	209,038	7,243,449	
	4,680,928		
2 医業費用			
(1) 給与費	4,514,044		
(2) 材料費	1,781,938		
(3) 経費	1,408,513		
(4) 減価償却費	572,958		
(5) 資産減耗費	4,680		
(6) 研究研修費	22,500	8,304,633	
	8,304,633		
医業損失			1,061,184
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32		
(2) 国庫補助金	2,032		
(3) 都補助金	381,061		
(4) 負担金交付金	900,000		
(5) 他会計補助金	50,000		
(6) その他医業外収益	130,733		
(7) 長期前受金戻入	101,667	1,565,525	
	1,565,525		
4 医業外費用			
(1) 支払利息	122,914		
(2) 消費税及び地方消費税	17,238		
(3) 雑損失	230,986	371,138	1,194,387
	371,138		
経常利益			133,203
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	69	69	
	69		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,427	1,427	△ 1,358
	1,427		
当年度純利益			131,845
前年度繰越欠損金			8,763,415
当年度未処理欠損金			8,631,570

平成30年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,186,789			
建物減価償却累計額	<u>△ 7,976,406</u>	4,210,383		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△ 92,164</u>	21,094		
ニ 器 械 備 品	3,774,113			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,160,252</u>	613,861		
ホ リ ー ス 資 産	1,040,484			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 987,002</u>	53,482		
有形固定資産合計			4,933,806	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金		37,370		
ロ 基 金		53,616		
投資その他の資産合計			90,986	
固 定 資 産 合 計				5,024,894
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			925,112	
(2) 未 収 金	1,068,743			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,012</u>		1,059,731	
(3) 貯 蔵 品			23,222	
(4) そ の 他 流 動 資 産			3,850	
流 動 資 産 合 計				2,011,915
資 産 合 計				<u>7,036,809</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			5,572,097	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			137,631	
(3) リース債務 イ 長期リース債務			10,582	
(4) 引当金 イ 退職給付引当金	346,318			
ロ 修繕引当金	53,851			
引当金合計			400,169	
固定負債合計				6,120,479
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			499,746	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,603	
(3) リース債務 イ 短期リース債務			24,657	
(4) 未払金			649,035	
(5) 前受金			6,153	
(6) 引当金 イ 賞与引当金			248,149	
(7) その他流動負債			1,275	
流動負債合計				1,474,618
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,120,888		
繰延収益合計		△ 1,820,561		300,327
負債合計				7,895,424

資本の部

6 資本金				7,719,339
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 寄附金		53,332		
ロ 基金積立金利息		284		
資本剰余金合計			53,616	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		△ 8,631,570		
利益剰余金合計			△ 8,631,570	
剰余金合計				△ 8,577,954
資本合計				△ 858,615
負債資本合計				7,036,809

平成31年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,278,049			
建物減価償却累計額	△ 8,163,198	4,114,851		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	△ 94,805	18,453		
ニ 器 械 備 品	3,844,113			
器械備品減価償却累計額	△ 3,203,534	640,579		
ホ リ ー ス 資 産	2,240,484			
リース資産減価償却累計額	△ 1,127,002	1,113,482		
有形固定資産合計			5,922,351	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		102		
無形固定資産合計			102	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金		38,221		
ロ 基 金		54,122		
投資その他の資産合計			92,343	
固 定 資 産 合 計				6,014,796
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			531,839	
(2) 未 収 金		1,102,919		
貸 倒 引 当 金		△ 10,512	1,092,407	
(3) 貯 蔵 品			20,722	
(4) そ の 他 流 動 資 産			3,850	
流 動 資 産 合 計				1,648,818
資 産 合 計				7,663,614

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			5,254,606	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			91,891	
(3) リース債務 イ 長期リース債務			874,582	
(4) 引当金 イ 退職給付引当金	409,006			
ロ 修繕引当金	38,851			
引当金合計			447,857	
固定負債合計				6,668,936
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			517,491	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,740	
(3) リース債務 イ 短期リース債務			220,657	
(4) 未払金			485,883	
(5) 前受金			6,153	
(6) 引当金 イ 賞与引当金			251,067	
(7) その他流動負債			1,275	
流動負債合計				1,528,266
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,204,088	
繰延収益合計			△ 1,920,707	283,381
負債合計				8,480,583

資本の部

6 資本金				7,769,339
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	53,832			
ロ 基金積立金利息	290			
資本剰余金合計			54,122	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	△ 8,640,430			
利益剰余金合計			△ 8,640,430	
剰余金合計				△ 8,586,308
資本合計				△ 816,969
負債資本合計				7,663,614

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- ア たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～39年
機械及び装置	4～15年
器具及び備品	3～15年

- イ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務期間内の一定の年数（15年）にわたり、定額法により按分した額を費用処理している。

- イ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ 1,200,000,000 円である。

III. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、600,000,000 円である。

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成 31 年度 予定 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日)	平成 30 年度 予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	88,642 千円
修繕引当金の目的使用見込額	15,000 千円	11,599 千円
賞与引当金の目的使用見込額	248,149 千円	244,777 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成 31 年度 予定 (平成 32 年 3 月 31 日)	平成 30 年度 予定 (平成 31 年 3 月 31 日)
短期リース債務	220,657 千円	24,657 千円
長期リース債務	874,582 千円	10,582 千円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 365	0	1,437,805
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 365	0	1,437,805
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 365	0	1,435,209
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 365	0	1,435,209
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	2,596
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 0	0	2,596

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	26,820	243,799	84,228
	前 年 度	26,081	243,053	80,412
	比 較	739	746	3,816

明 細 書

(単位:千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
990,794	1,791,240	4,219,839	543,796	4,763,635
0	0	0	0	0
990,794	1,791,240	4,219,839	543,796	4,763,635
974,186	1,830,861	4,240,256	540,961	4,781,217
0	0	0	0	0
974,186	1,830,861	4,240,256	540,961	4,781,217
16,608	△ 39,621	△ 20,417	2,835	△ 17,582
0	0	0	0	0
16,608	△ 39,621	△ 20,417	2,835	△ 17,582

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
5,040	709,073	112,688	119,081	490,511
4,140	689,995	107,689	137,518	541,973
900	19,078	4,999	△ 18,437	△ 51,462

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	2,596	給与改定に伴う増減分		なし
		普通昇給に伴う増加分		20,042
		その他の増減分		△ 17,446
手 当	△ 39,621	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	739
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	746
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	3,816
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	900
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	14,344
			その他の増減分	4,734
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4,999
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 18,437
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	△ 13,000
			その他の増減分	△ 38,462

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 なし	
平均昇給率 2.01%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	前年度当初4.50カ月→本年度4.60カ月
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
特殊勤務手当内容の改定によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
平成31年1月1日現在	平均給料月額	460,840
	平均給与月額	1,194,353
	平均年齢	46歳4カ月
平成30年1月1日現在	平均給料月額	467,389
	平均給与月額	1,188,676
	平均年齢	45歳8カ月

(2) 初任給（平成31年1月1日現在）

区 分	医 師	看 護 職	医 療 技 術 職
大 学 卒	220,900 ((三)1-5)	189,900 ((四)1-25)	182,700 ((一)1-29)
高 校 卒	—	—	—

(単位:円)

看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
260,893	301,086	343,666	—
439,979	468,992	506,234	—
37歳8カ月	38歳10カ月	44歳11カ月	—
279,812	300,900	346,346	—
443,187	463,798	487,391	—
38歳5カ月	38歳11カ月	44歳3カ月	—

(単位:円)

一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
182,700 ((一)1-29)	—	182,700 ((一)1-29)	—
144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)	144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 2	() 0.9
	4級	() 7	() 14.3	() 16	() 7.1
	3級	() 32	() 65.3	() 9	() 4.0
	2級	() 10	() 20.4	() 14	() 6.2
	1級	() 0	() 0.0	() 185	() 81.8
	合 計	() 49	() 100.0	() 226	() 100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 2	() 0.9
	4級	() 7	() 14.3	() 17	() 7.5
	3級	() 29	() 59.2	() 10	() 4.4
	2級	() 13	() 26.5	() 13	() 5.8
	1級	() 0	() 0.0	() 184	() 81.4
	合 計	() 49	() 100.0	() 226	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.8	() 3	() 11.5	()	()
() 10	() 18.2	() 7	() 26.9	()	()
() 8	() 14.6	() 4	() 15.4	()	()
() 15	() 27.3	() 8	() 30.8	()	()
() 21	() 38.1	() 4	() 15.4	()	()
() 55	() 100.0	() 26	() 100.0	() -	() -
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.7	() 2	() 8.3	()	()
() 12	() 20.0	() 5	() 20.8	()	()
() 7	() 11.7	() 6	() 25.0	()	()
() 16	() 26.6	() 7	() 29.2	()	()
() 24	() 40.0	() 4	() 16.7	()	()
() 60	() 100.0	() 24	() 100.0	() -	() -

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	365	53	227	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	336	52	207	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	2	1	0
		4号給 (人)	301	50	179
		1-3号給 (人)	33	1	28
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	98.1	91.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	365	55	227	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	336	54	206	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	4	2	1
		4号給 (人)	294	52	175
		1-3号給 (人)	38	0	30
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	98.2	90.7		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
59	26	0
54	23	0
0	0	0
0	1	0
51	21	0
3	1	0
91.5	88.5	-
59	24	0
54	22	0
0	0	0
0	1	0
49	18	0
5	3	0
91.5	91.7	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	19.8	38.4	14.5
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	93.6	96.0	91.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	108,477	458,330	64,012
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有
前 年 度	() 2.175	() 2.325	() 4.500	有
一般会計の制度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
3.6	0.9	-
100.0	96.2	-
17,038	4,320	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
43.0	調整額 (職責加算)	
43.0	調整額 (職責加算)	